

On Asian Monetary Unit

明海大学 清水 順子

東アジアにおける通貨体制は、2005年7月21日に中国が突然バスケット通貨を参照とする管理フロート制度に移行することを発表したことに端を発して、現在大きな変革期を迎えている。東アジアにとって1997年に発生したアジア通貨危機の原因の一つが、事実上米ドルに自国通貨を連動させるドル・ペッグ制であったことを想起すると、この管理フロート制度への移行は大いに歓迎されるべきことであろう。

Williamson[2000]は、東アジア諸国は中間的な為替相場制度、すなわち、バンド制 (Band)、通貨バスケット制 (Basket)、クローリング・ペッグ制 (Crawling peg) の各頭文字をとったBBCルールを採用することを提案した。単一通貨ではなくバスケット通貨に対して自国通貨をペッグさせる為替政策を採用するならば、例えばドルの急激な下落が起こったとしても、東アジア諸国の輸出競争力が同様に急激に変化するということはある程度回避することができる。

東アジアにおける域内貿易シェアは今や50%を越えている。したがって、域内の貿易・投資・資本移動の安定のためには東アジアの域内為替レートを安定させることが重要である。ただし、各国が異なるバスケット制度を採用すると、競争的な通貨引き下げの可能性が残り、混乱を招く恐れもある。そこで、中長期的に東アジア諸国が共通のバスケットに基づくBBCルールを採用できれば、東アジアの為替制度は非常に強固なものへと飛躍する可能性があるだろう。これまで、地域金融協力の最大の障害が中国のドル・ペッグであった。この制約が外れたことにより、今後の金融協力に向けた政策の一つとしてバスケット通貨制度は大きな役割を果たすことが期待される。このような背景のもとで、小川・清水[2005]は、東アジアにおける地域通貨単位としてASEAN+3の13カ国通貨で構成されたアジア通貨単位 (Asian Monetary Unit : AMU) と AMU 乖離指標を計算し、サーベイランス指標として東アジアにおける地域通貨協力や為替相場政策協調に役立てることを提案し、データを公表している。

本稿の目的は、第一にバスケット通貨に関わる先行研究を概観した上で、東アジアにおけるバスケット通貨制度の果たす役割とバスケット通貨の目的を整理すること、第二にサーベイランス指標として提案されたAMUの計算方法について説明すること、第三に、実際にバスケット通貨を計算する上でのテクニカルな問題を指摘した上で、今後のバスケット通貨のあり方を論じることである。多様な発展段階を持つ東アジアの国々を束ねるバスケット制の提案の実現には、政治的、経済制度的困難性も伴うことは否めない。しかし、AMUを通じて東アジアにおいて共通バスケット通貨が果たすべき役割と可能性を見出す支持者が増え、民間セクターでの共通バスケット通貨需要が創出されることを期待する。